

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成19年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社団法人 長野県農業担い手育成基金 (長野市大字南長野字幅下692番地の2)		代表者	理事長 茂木 守	
設立根拠	民法	設立年	平成5年	県所管部局 (課)	農政部(農村振興課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・平成5年社団法人長野県農業担い手育成基金設立 ・平成7年青年就農促進法の基づく「青年農業者等育成センター」の指定を受け、就農支援資金の貸付業務を開始 農業の担い手を確保・育成するため、次代の長野県農業を担う青少年の育成、農業に従事し、又は従事しようとする青年等に対する支援及び就農しやすい環境づくりを行うことにより、本県農業の振興に寄与する。 具体的な事業内容 ・新規就農者の研修・就農準備等に係る助成金の交付、就農支援金の貸し付け ・青年農業者等担い手の育成に係る助成金の交付 ・新規就農相談活動・農業の担い手の青少年育成 事業執行状況を示す主な指標 ・新規就農相談会 H17:24回(341人)、H18:20回(220人)、H19:25回(309人) ・助成事業 H17:180件、H18:243件、H19:262件 ・就農支援資金貸付残高 H17:54,104千円、H18:50,646千円、H19:46,642千円				
基本財産(円)	2,000,200,000円	うち県の出 捐額(円)	500,000,000円	県出捐率 (%)	24.9%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)			
		・市町村等 5.0億円 24.9%			
		・農業協同組合等 5.0億円 24.9%			
		・県信連 1.862億円 9.3%			
		・全農長野県本部 1.862億円 9.3% ほか			

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

役員数	年 度		H16	H17	H18	H19
	役員数	常 勤	うち県職員	0	0	0
非 常 勤		うち県職員	19	19	18	17
職員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	3
	非 常 勤	うち県職員	1	1	1	0
常勤職員計			1	1	1	3
非常勤職員計			20	20	19	18
県職員計(非常勤役員除く)			1	1	1	0
役員平均年齢	- 役員平均年収(千円)		- 職員平均年齢		58	職員の平均年収(千円)
						2,586

* 次表は19年度の状況で、()内は18年度

(単位:千円、%)

収支状況	当期収入合計	85,106	(96,855)	県費受入状況	補助金	4,854	(12,016)
	当期支出合計	89,890	(86,224)		事業費	2,190	(2,484)
	当期収支差額	4,783	(10,631)		運営費	2,664	(9,532)
	次期繰越額	99,381	(104,164)		交付金		(0)
財務・資産関係指標	自主事業比率	100.0	(100.0)	負担金		(0)	
	公益事業比率	100.0	(100.0)	委託料		(0)	
	収支比率	94.6	(112.3)	貸付金		(0)	
	人件費比率	12.3	(11.8)	出捐金		(0)	
	管理費比率	8.5	(6.8)	損失補償年度 未残高		(0)	
	事業支出伸び率	3.8	(12.7)	人件費関係費用(再掲)	2,664	(9,532)	
	補助金等比率	2.5	(6.3)				

民間(NPO含む)との競合状況

就農支援資金貸付業務は、県指定の公益法人1者に限定されている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	現在の体制で事業の効率化を図る
--------	-----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年6月	改革基本方針策定 「(財)長野県農業開発公社と統合」	H19年4月	効果的な農業の担い手育成の推進を図るため、(財)長野県農業開発公社・長野県農業会議と事務所のワンフロア化の実施
H18年6月	(財)長野県農業開発公社と統合		
H20年1月	改革基本方針改訂 「現在の体制で事業の効率化を図る」		

経営計画等の策定状況

基金の適正な運用と事業の効率化を図るため、運営委員会による事業計画の精査検討の実施。

情報公開の取組状況

情報公開規定(要綱)に基づき、県条例に準じて公開(H14.4.1~)

監査等結果

平成17年度財政的支援団体の監査結果(委員監査)

指摘事項

- 1 県貸付金の有効活用
就農支援資金の新規利用が低調であり、貸付残高についても減少傾向にあるなど県貸付金が有効に活用されていません。
- 2 貸倒引当金の設定
当該貸付金に貸倒引当金が設定されていませんが、現状においても延滞があるので、所要の貸倒引当金を計上できるように会計処理規定の整備を図る必要があります。

団体の課題等

(団体記載欄) 【課題】 ・貸付事業等の低調な事業の見直し。 ・未収金の回収 【今後の取組方向】 1 出資団体との連携強化による新規就農相談活動や助成事業の一層の充実と事業の効率化を図る。 2 未収金の回収対策と貸付事業の効果的な見直し。 3 3団体による広域的農地情報提供体制の構築により、的確迅速な農地情報の提供による円滑な担い手確保の推進	(県記載欄) 【課題】 ・低金利の長期化状況での基金の効果的な運用と、貸付事業等の低調な事業の見直し。 【今後の取組方向】 1 ワンフロア化により、効率的かつ効果的な新規就農サービスが提供されているが、一層の事業の効率化を図る。 2 出資団体との連携を強化し、農業の担い手育成確保に向けた、きめ細かな支援事業の展開と見直し。 平成19年度決算の当期収支差額がマイナスとなっているが、制度上半年度収入の範囲で融資を行う訳ではなく、繰越金も含めて融資財源としているため、経営の継続性には支障がない。
---	---

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名: 社団法人長野県農業担い手育成基金

収支計算書の状況

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
収 入	事業収入	13,755	18,493	12,194
	自主事業収入	13,755	18,493	12,194
	内県補助金収入	3,105	2,484	2,190
	受託事業収入	0	0	0
	内県委託料収入	0	0	0
	事業外収入	72,046	78,362	72,913
	財産運用収入	62,808	67,633	68,031
	会費等収入	0	0	0
	内県負担金収入	0	0	0
	人件費補助金収入	9,162	9,532	2,664
	内県補助金収入	9,162	9,532	2,664
	借入金収入その他収入	0	0	0
	内短期借入金	0	0	0
	内県からの借入金	0	0	0
	内長期借入金	0	0	0
	内県からの借入金	0	0	0
	その他の収入	76	1,197	2,218
	当期収入合計	85,801	96,855	85,106
	前期繰越額	81,762	93,533	104,164
総収入額	167,563	190,388	189,270	
内県の補助金等収入合計	12,267	12,016	4,854	
内市町村の補助金等収入合計	0	0	0	
支 出	事業支出	61,710	69,564	66,930
	内自主事業支出	61,710	69,564	66,930
	管理費支出	12,320	12,952	16,131
	内人件費支出	9,474	10,158	11,101
	内役員報酬	0	0	0
	その他支出	0	3,708	6,829
	内借入金返済支出	0	3,708	6,829
	内減価償却引当預金支出	0	0	0
	当期支出合計	74,030	86,224	89,890
	当期収支差額	11,771	10,631	4,783
	次期繰越額	93,533	104,164	99,381
総支出額	167,563	190,388	189,270	
公益事業支出	167,563	190,388	189,270	
収益事業支出	0	0	0	

貸借対照表

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資 産	流動資産	73,104	84,163	99,381
	内現金預金	67,403	77,007	91,820
	固定資産	2,074,304	2,070,846	2,046,842
	基本財産	2,074,304	2,070,846	2,046,842
	その他の固定資産	0	0	0
	内土地	0	0	0
	内建物	0	0	0
	内減価償却引当預金	0	0	0
	内その他積立預金	0	0	0
	資産合計	2,147,408	2,155,009	2,146,223
負 債	流動負債	0	0	0
	内短期借入金	0	0	0
	固定負債	108,000	109,292	102,463
	内長期借入金	0	0	0
	内退職給与引当金	0	0	0
負債合計	108,000	109,292	102,463	
財 正 産 味	正味財産	2,039,408	2,045,717	2,043,760
	内基本金	2,000,200	2,000,200	2,000,200
	内当期正味財産増加額	12,393	5,881	1,958
負債及び正味財産合計	2,147,408	2,155,009	2,146,223	